

志賀中学校の遠距離通学補助は継続!

距離の
見直しへ



こんにちは

岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
連絡先 日本共産党大津市会議員
岸本のり子
大津市和邇春日2丁目
ケイタイ 080031163877

2012. 1/ 15
No. 113

日本共産党

迎春



みなさま、お元気に新年をお迎えのこと存じます。
今年も、みなさまと力あわせて、いぬち、くらし
大切にされる市政の実現をめざしてがんばります。
みなさまの支援を心からお願ひ申し上げます。

大津市会議員 岸本のり子

TPP参加は農業・医療など
暮らしを崩壊する!

合併協議会の合意事項の一つとして、志賀中
校から5 km圏内に住む約300人の生徒の遠
距離通学費補助が打ち切られることが危惧され
ていました。
岸本市議は、歩道や自転車道が未整備であ
ることや、市内でも自己負担で電車通学を余儀
なくされている地域があること、毎日10 kg
近い荷物を持ち通学することは困難であるこ
となどから、補助基準の見直しを求めてき
ました。

11月議会にて教育長は、「旧志賀町域にお
いて通学路の状況は改善されておらず、安全
面から自転車通学の許可は困難なことを踏
まえ、安全性・公平性の観点から大津市全
体で補助制度を見直し、中学生は5 kmの
距離条件を3 kmに緩和すると答弁。」

雄琴地域の生徒にも補助の対象が
拡大!

これにより、旧志賀町地域では、これまで
どおり、ほとんどの生徒が補助の継続とな
り、さらに雄琴地域などの生徒にも対象が
拡大されます。



TPPは、輸入国には関税撤廃義務を負わせる
ために、遺伝子組み換え食品や、残留農薬
基準、BSE検査の緩和などを余儀なくされ
ます。また、国民が食べる米の9割以上が
外国産米になると政府も認めており、気
候変動などが懸念される中、数十年後ま
での食糧確保の保障はありません。
岸本市議は、市長として、TPP参加に反
対し、市の農業予算を増額するよう求め
ました。
市は、「今後展開される国の農業政策の
動向を見極めていきたい」という消極
的な答弁に終始。
今、必要なのは、農業就労者の確保、
安定的な食糧供給で、内需を拡大させ、
暮らしを安定させることです。

自然エネルギーの本格的導入を!

原発依存から、自然エネルギーへの
転換が世界的規模ですすんでいます。

環境省は太陽光や水力などの自然エ
ネルギーによる資源量は、20億キ
ロワット以上と推定しており、原
発54基の発電能力の約40倍にあ
たります。岸本市議は、公共施設
での積極的な導入と、具体的な目
標を設定すること、さらに「まち
おこし」として、現在の太陽光
発電以外にも予算を拡充させ、
自然エネルギーへの転換を求め
ました。